

令和8年度

当初予算案の概要

～ 地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市 ～

江 南 市



目次

I 予算編成の基本的な考え方	1
II 各会計別当初予算の規模	2
III 歳入予算の特徴(一般会計)	4
IV 歳出予算の特徴(一般会計・目的別)	6
V 歳出予算の特徴(一般会計・性質別)	8
VI 主な重点事業	10
VII 市債残高(一般会計)	17
VIII 基金(一般会計)	17

I 予算編成の基本的な考え方

令和8年度は、本市の最上位計画である第6次江南市総合計画の後期基本計画(令和6年度～令和9年度)の3年目となることから、将来像に掲げた「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現に向け、少子高齢化・人口減少を見据えたうえ、新たな財源を確保しながら、5つの分野において各施策に取り組む。

また、施政方針に掲げた各分野の取組事項については、国・県の予算動向、本市の財政状況等を踏まえ、財政運営上の重点取組事項に沿った当初予算を編成する。

1. 第6次江南市総合計画 ～ 地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市 ～

(1) 分野別計画

- Ⅰ まちづくり分野 地域の魅力を活かした機能的なまちづくり
- Ⅱ ひとづくり分野 子どもが生き生き育つ環境づくり
- Ⅲ しごとづくり分野 生活を支える雇用・就労環境づくり
- Ⅳ ちいきづくり分野 安心・安全の地域づくり
- Ⅴ 行政分野 常に改革を進める行政

(2) 市長の戦略政策

政策1 にぎわいと住みよさの向上

～ハードもソフトも快適で住みよさを実感できるまち～

政策2 全世代への安心としあわせの提供

～こどもからシニアまですべての世代がしあわせを実感できるまち～

政策3 生きがいやコミュニティの創出

～個人も団体もみんなが活躍できる生きがいを実感できるまち～

2. 財政運営上の重点取組事項

(1) 選択と集中

新たな政策課題や市民・地域のニーズ等に的確に対応するため、成果重視の観点から、行政評価の結果に基づき、既存の施策や事業をゼロから見直して、「選択と集中」を徹底する。

優先度の低い事業は休廃止を含めた抜本的な見直しを進め、限られた経営資源を選択と集中により、効率的・効果的に配分し、「財政健全化」と「市民サービス確保」のバランスを取りながら、行財政運営を行う。

(2) 自立型行政運営の推進

予算の枠配分により、予算編成の権限を各部(局・室)に移譲した中で、各部(局・室)は、行政評価の結果を踏まえ、市民ニーズに合った事業の方向性について判断を行う。また、事業のスクラップ&ビルドの考え方を徹底し、自主性、自律性の確保とコスト意識の向上を図る。

各部(局・室)は、PDCAのマネジメントサイクルにより成果を測り、その結果を今後の施策を展開する方針につなげ、市民満足度の高い事業を行うとともに、持続可能な財政基盤を確保する。

Ⅱ 各会計別当初予算の規模

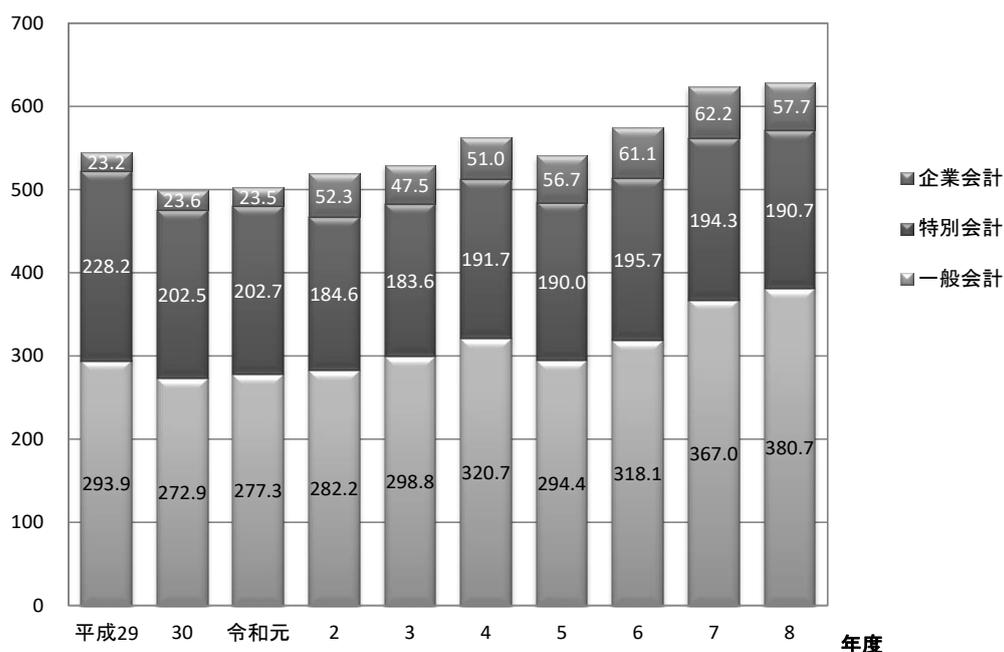
- 令和8年度当初予算は、通常予算で編成。
- 一般会計の予算規模は約380億7千万円で、前年度から約13億7千万円、3.7%の増。当初予算としては、昨年に続き過去最大の予算規模。
- 特別会計の予算規模は、総額約190億7千万円で、前年度から約3億6千万円、1.9%の減。
- 企業会計の予算規模は、約57億7千万円で、前年度から約4億5千万円、7.2%の減。
- 下水道事業会計は、雨水貯留施設整備事業費の減などにより、前年度から約8億4千万円、22.7%の減。

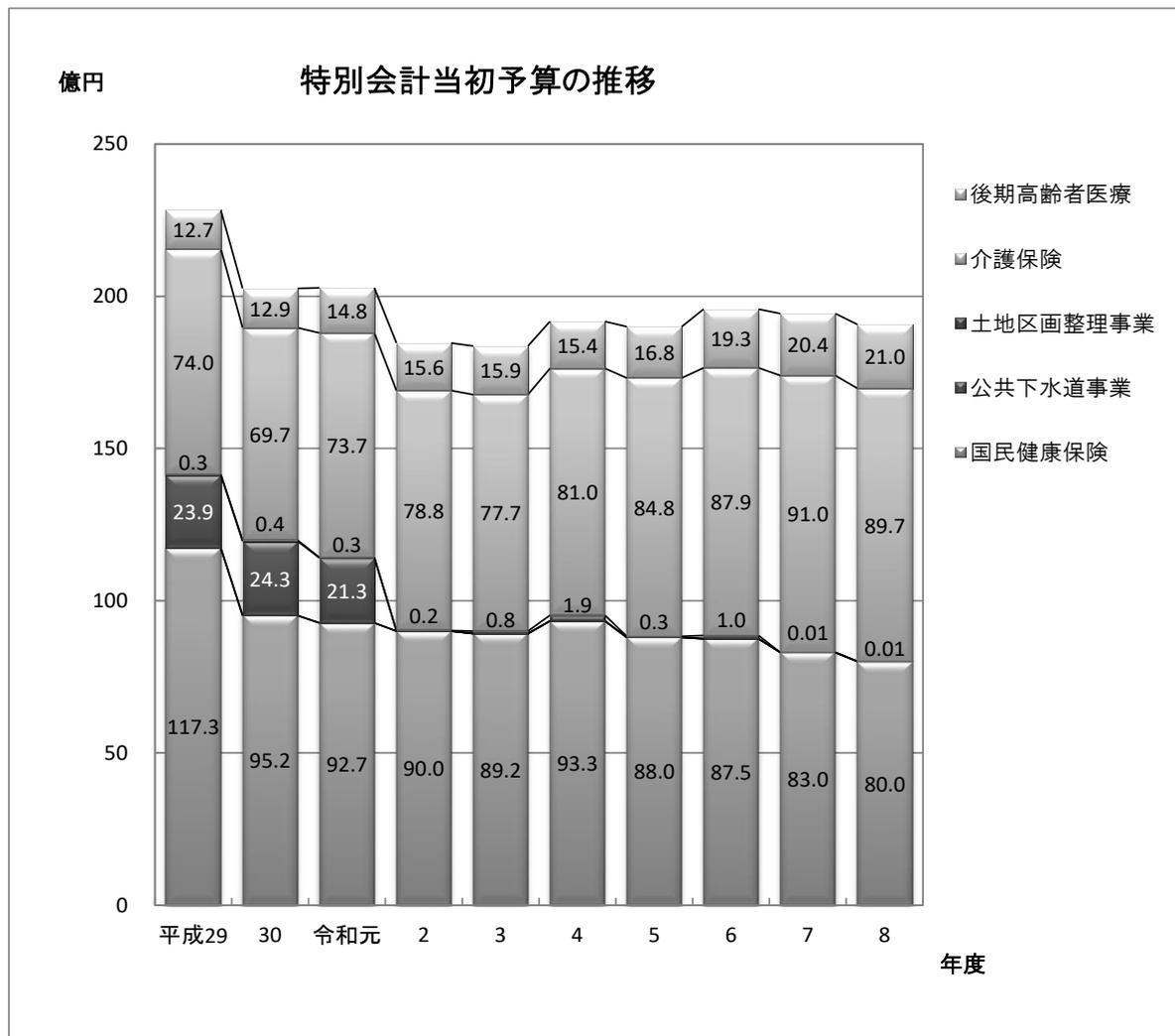
(単位:千円、%)

会計名		令和8年度	令和7年度	比較	増減率
一般会計		38,074,924	36,701,535	1,373,389	3.7
特別会計	国民健康保険	8,002,878	8,298,217	△ 295,339	△ 3.6
	土地区画整理事業	607	1,005	△ 398	△ 39.6
	介護保険	8,971,507	9,098,886	△ 127,379	△ 1.4
	後期高齢者医療	2,095,172	2,036,242	58,930	2.9
	小計	19,070,164	19,434,350	△ 364,186	△ 1.9
企業会計	水道事業会計	2,914,388	2,522,533	391,855	15.5
	下水道事業会計	2,857,093	3,696,015	△ 838,922	△ 22.7
	小計	5,771,481	6,218,548	△ 447,067	△ 7.2
合計		62,916,569	62,354,433	562,136	0.9

億円

当初予算の推移





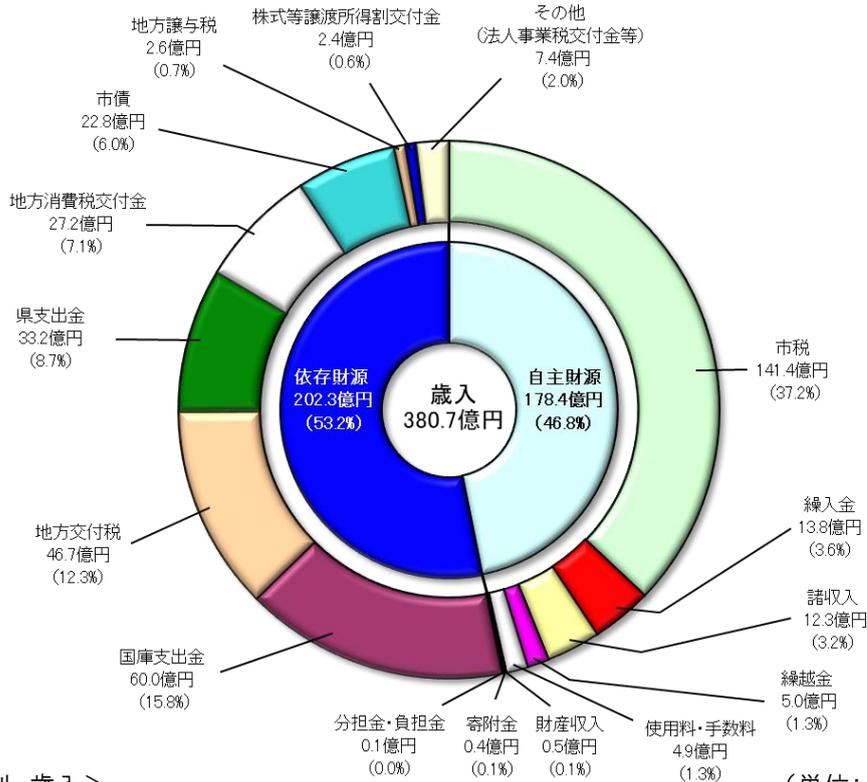
※ 公共下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計へ移行

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一般会計	29,389,138	27,294,152	27,728,573	28,218,593	29,883,104	32,070,781	29,436,155	31,808,013	36,701,535	38,074,924
特別会計	22,821,820	20,251,367	20,274,589	18,464,144	18,359,383	19,167,374	18,996,438	19,570,798	19,434,350	19,070,164
国民健康保険	11,726,398	9,517,074	9,269,271	8,998,039	8,918,877	9,331,449	8,798,401	8,753,255	8,298,217	8,002,878
公共下水道事業	2,392,816	2,432,877	2,132,412	—	—	—	—	—	—	—
土地区画整理事業	31,407	40,065	25,382	21,853	83,164	194,406	32,426	101,681	1,005	607
介護保険	7,402,078	6,970,849	7,368,680	7,881,721	7,765,146	8,102,783	8,483,710	8,790,088	9,098,886	8,971,507
後期高齢者医療	1,269,121	1,290,502	1,478,844	1,562,531	1,592,196	1,538,736	1,681,901	1,925,774	2,036,242	2,095,172
企業会計	2,321,022	2,364,752	2,353,213	5,232,723	4,753,261	5,095,596	5,673,276	6,106,592	6,218,548	5,771,481
水道事業会計	2,321,022	2,364,752	2,353,213	2,429,780	2,360,520	2,611,830	2,282,777	2,419,667	2,522,533	2,914,388
下水道事業会計	—	—	—	2,802,943	2,392,741	2,483,766	3,390,499	3,686,925	3,696,015	2,857,093
計	54,531,980	49,910,271	50,356,375	51,915,460	52,995,748	56,333,751	54,105,869	57,485,403	62,354,433	62,916,569

Ⅲ 歳入予算の特徴(一般会計)

- 自主財源は、46.8%で前年度から約5億7千万円の減。
市税は、個人市民税所得割、固定資産税(家屋・償却資産)の増額などにより、約2億8千万円の増。
繰入金は、江南市財政調整基金繰入金の減額などにより、約6億1千万円の減。
諸収入は、デジタル基盤改革支援補助金の減額などにより、約4億4千万円の減。
- 依存財源は、53.2%で前年度から約19億4千万円の増。
国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費交付金、特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助金などの増額により、約3億1千万円の増。
県支出金は、公立学校情報機器整備費補助金、特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助金などの増額により、約5億4千万円の増。
市債は、防災行政無線改修事業債の減額があるものの、保育施設整備事業債などの増額により、約5億3千万円の増。



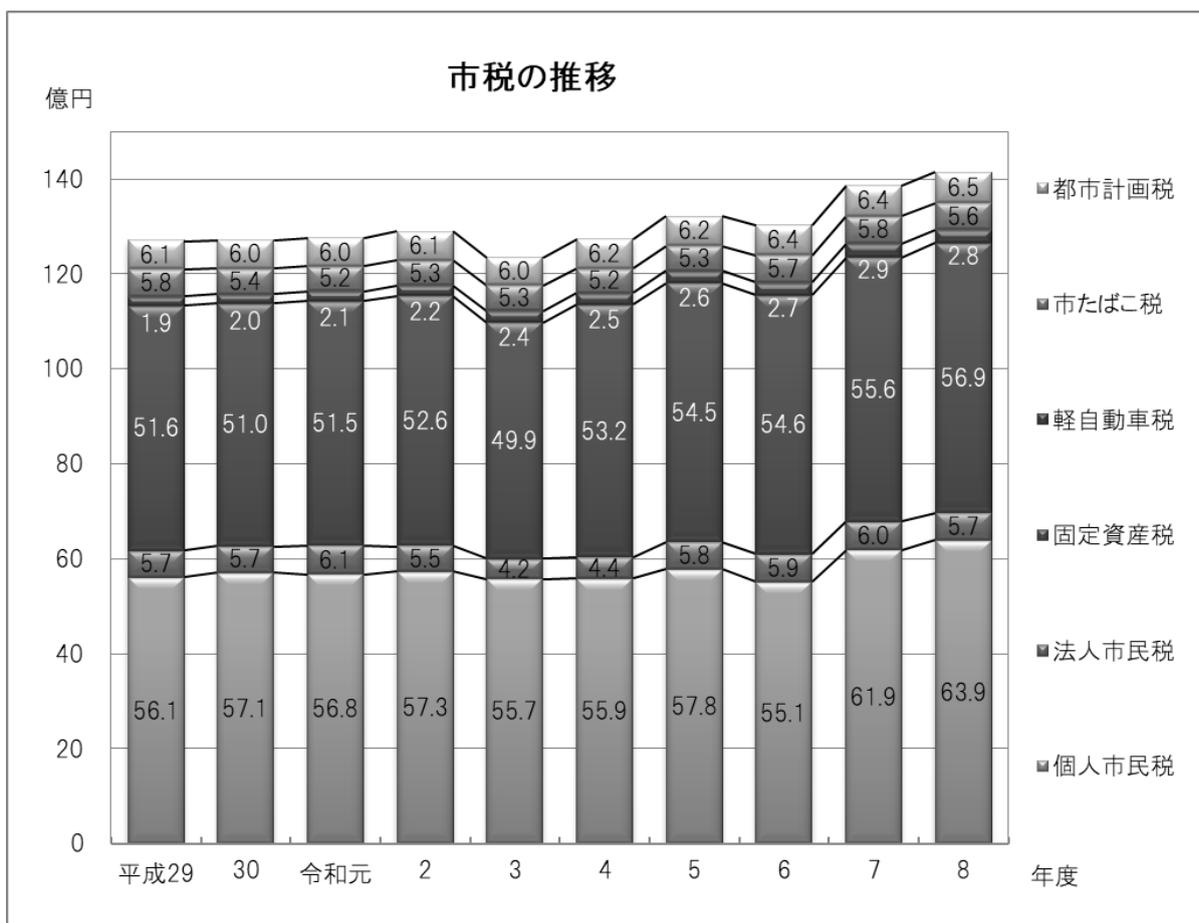
<財源別 歳入>

(単位:千円、%)

	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
自主財源	17,838,234	46.8	18,403,991	50.2	△ 565,757	△ 3.1
市税	14,142,199	37.2	13,859,322	37.8	282,877	2.0
繰入金	1,373,397	3.6	1,979,990	5.4	△ 606,593	△ 30.6
諸収入	1,232,333	3.2	1,668,729	4.5	△ 436,396	△ 26.2
繰越金	500,000	1.3	350,000	1.0	150,000	42.9
使用料・手数料	489,150	1.3	465,423	1.3	23,727	5.1
財産収入	48,142	0.1	39,495	0.1	8,647	21.9
寄附金	42,521	0.1	29,847	0.1	12,674	42.5
分担金・負担金	10,492	0.0	11,185	0.0	△ 693	△ 6.2
依存財源	20,236,690	53.2	18,297,544	49.8	1,939,146	10.6
国庫支出金	6,002,773	15.8	5,696,088	15.5	306,685	5.4
地方交付税	4,672,000	12.3	4,664,000	12.7	8,000	0.2
県支出金	3,322,016	8.7	2,780,255	7.6	541,761	19.5
地方消費税交付金	2,719,000	7.1	2,467,000	6.7	252,000	10.2
市債	2,274,900	6.0	1,749,200	4.8	525,700	30.1
地方譲与税	263,000	0.7	256,000	0.7	7,000	2.7
株式等譲渡所得割交付金	241,000	0.6	116,000	0.3	125,000	107.8
その他(法人事業税交付金など)	742,001	2.0	569,001	1.5	173,000	30.4
計	38,074,924	100.0	36,701,535	100.0	1,373,389	3.7

◆市税の内訳

- 個人市民税は、給与所得の増などにより、約2億円の増。
- 法人市民税は、近年の実績を参考に推計し、約2千万円の減。
- 固定資産税は、新築家屋の増加などにより、約1億3千万円の増。
- 市たばこ税は、近年の実績を参考に推計し、約2千万円の減。



※すべて当初予算

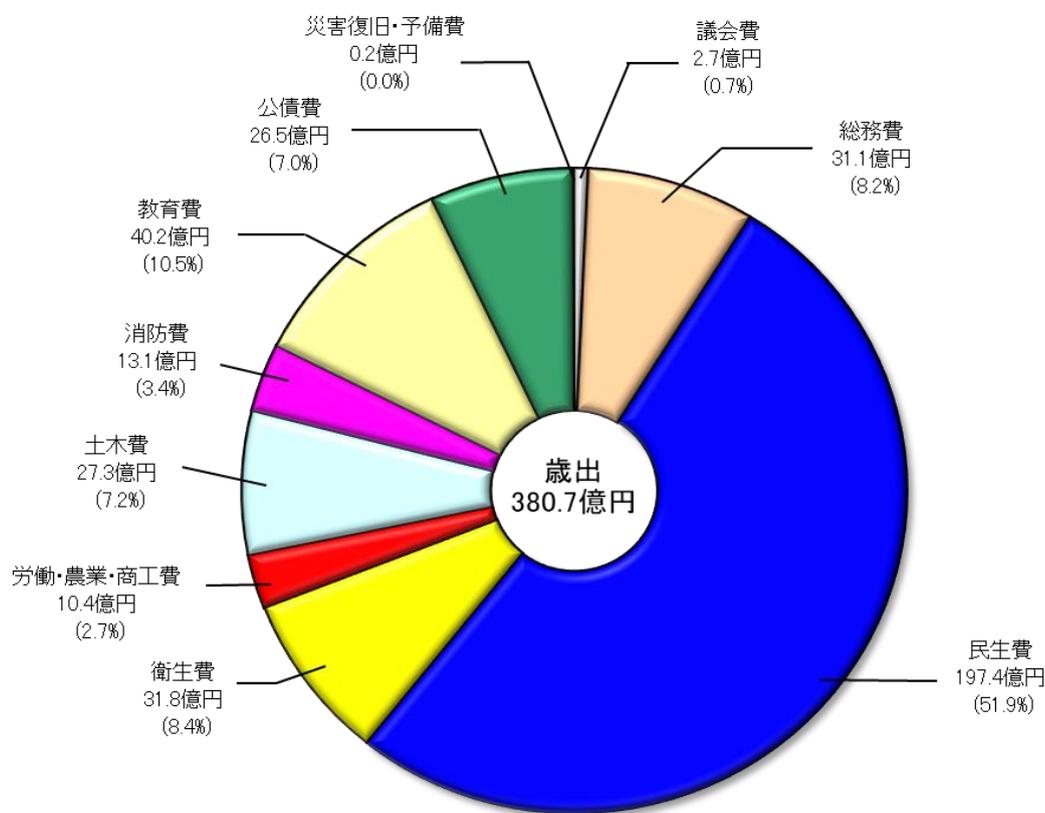
<市税の内訳>

(単位:千円、%)

	令和8年度	令和7年度	比較	増減率
市税	14,142,199	13,859,322	282,877	2.0
市民税	6,967,094	6,787,945	179,149	2.6
個人	6,393,583	6,192,378	201,205	3.2
法人	573,511	595,567	△ 22,056	△ 3.7
固定資産税	5,686,684	5,561,526	125,158	2.3
固定資産税	5,645,523	5,520,365	125,158	2.3
国有資産等所在市町村交付金	41,161	41,161	0	0.0
軽自動車税	275,310	289,408	△ 14,098	△ 4.9
市たばこ税	564,022	581,942	△ 17,920	△ 3.1
都市計画税	649,089	638,501	10,588	1.7

IV 歳出予算の特徴(一般会計・目的別)

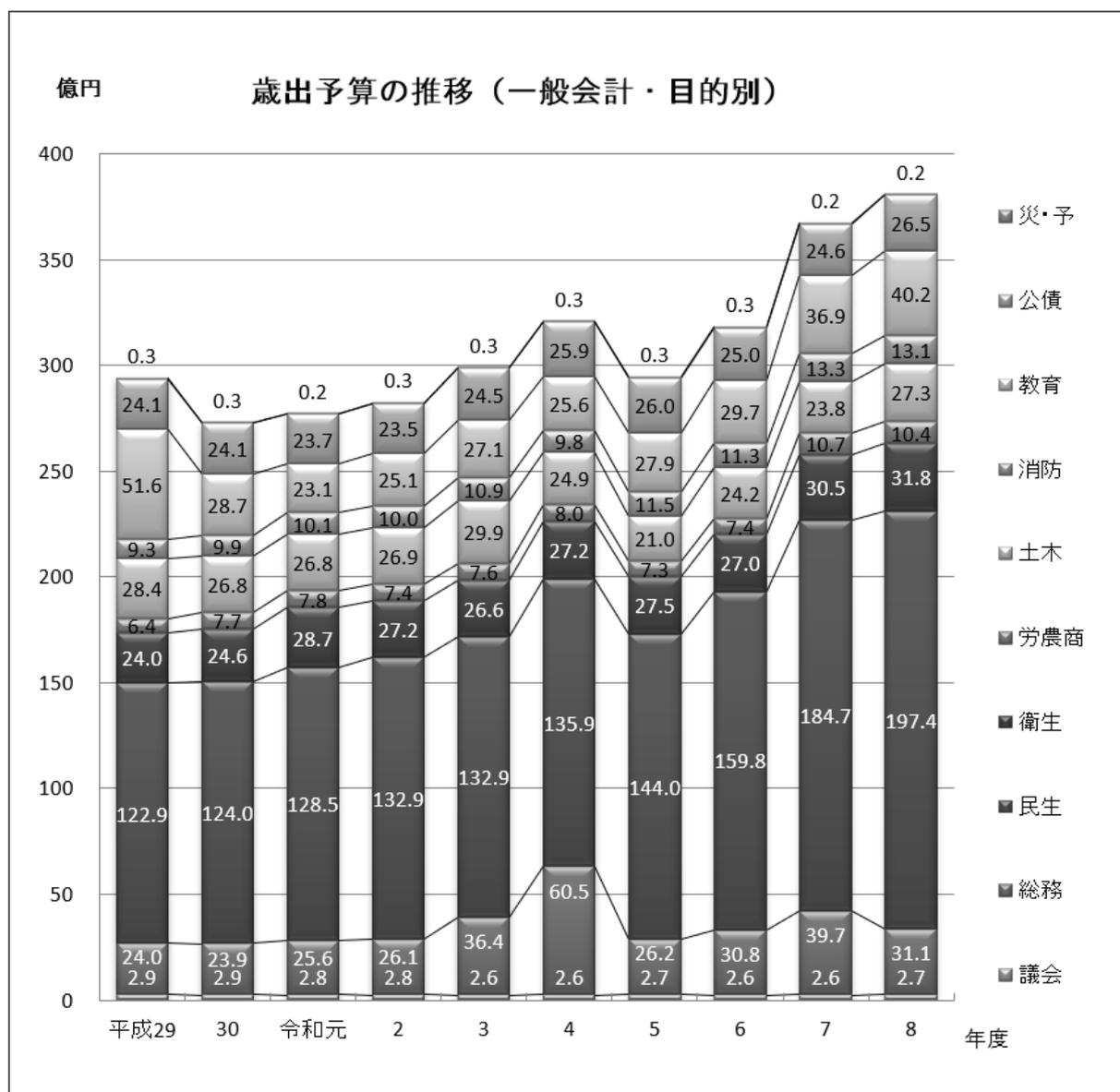
- 総務費は、防災行政無線改修事業、情報システム標準化事業などの減額により、前年度から約8億6千万円の減。
- 民生費は、保育施設((仮称)宮田東・藤里統合保育園)整備事業、特定教育・保育等事業などの増額により、前年度から約12億7千万円の増。
- 土木費は、雨水貯留施設整備事業などの増額により、前年度から約3億5千万円の増。
- 教育費は、新学校給食センター整備事業などの減額があるものの、情報教育推進事業などの増額により、約3億2千万円の増。



<目的別 歳出>

(単位：千円、%)

	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
議会費	266,455	0.7	258,573	0.7	7,882	3.0
総務費	3,109,747	8.2	3,972,577	10.8	△ 862,830	△ 21.7
民生費	19,743,388	51.9	18,471,837	50.3	1,271,551	6.9
衛生費	3,182,669	8.4	3,053,639	8.3	129,030	4.2
労働・農業・商工費	1,037,436	2.7	1,066,088	2.9	△ 28,652	△ 2.7
土木費	2,726,328	7.2	2,380,661	6.5	345,667	14.5
消防費	1,312,767	3.4	1,325,905	3.6	△ 13,138	△ 1.0
教育費	4,015,886	10.5	3,691,481	10.1	324,405	8.8
公債費	2,655,248	7.0	2,455,774	6.7	199,474	8.1
災害復旧・予備費	25,000	0.0	25,000	0.1	0	0.0
計	38,074,924	100.0	36,701,535	100.0	1,373,389	3.7



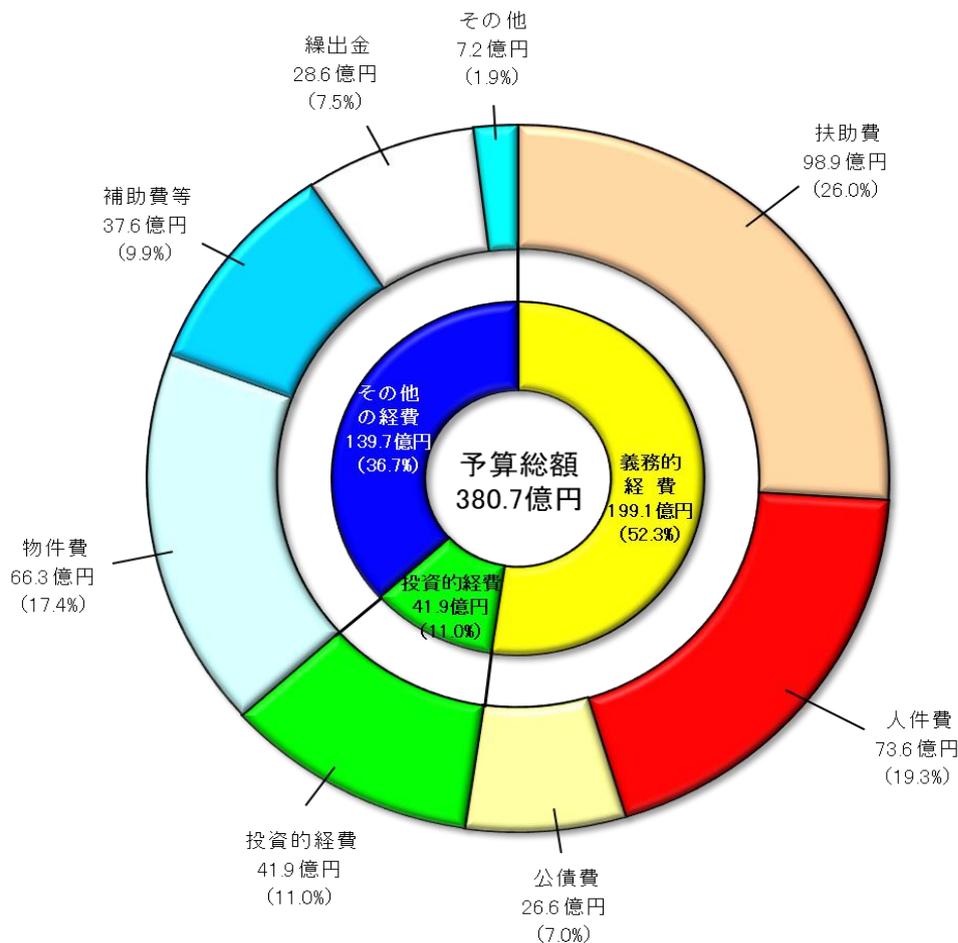
※全て当初予算

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
議会費	293,875	291,416	284,181	283,010	261,730	262,879	270,373	257,320	258,573	266,455
総務費	2,398,345	2,387,392	2,560,445	2,611,194	3,643,121	6,049,629	2,614,495	3,080,523	3,972,577	3,109,747
民生費	12,293,990	12,398,263	12,845,808	13,286,066	13,289,052	13,588,964	14,403,176	15,976,646	18,471,837	19,743,388
衛生費	2,399,215	2,462,777	2,872,067	2,714,937	2,664,283	2,719,860	2,745,768	2,702,209	3,053,639	3,182,669
労働・農業・商工費	643,683	774,699	776,060	743,689	756,531	797,809	730,671	737,923	1,066,088	1,037,436
土木費	2,835,685	2,677,527	2,679,732	2,686,636	2,986,579	2,489,401	2,103,239	2,420,259	2,380,661	2,726,328
消防費	929,378	988,789	1,007,016	1,002,883	1,092,884	984,309	1,152,082	1,135,948	1,325,905	1,312,767
教育費	5,159,998	2,875,162	2,309,754	2,513,042	2,713,084	2,560,860	2,791,039	2,966,857	3,691,481	4,015,886
公債費	2,409,969	2,413,127	2,368,510	2,352,136	2,450,840	2,592,070	2,600,312	2,505,328	2,455,774	2,655,248
災害復旧・予備費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
計	29,389,138	27,294,152	27,728,573	28,218,593	29,883,104	32,070,781	29,436,155	31,808,013	36,701,535	38,074,924

V 歳出予算の特徴(一般会計・性質別)

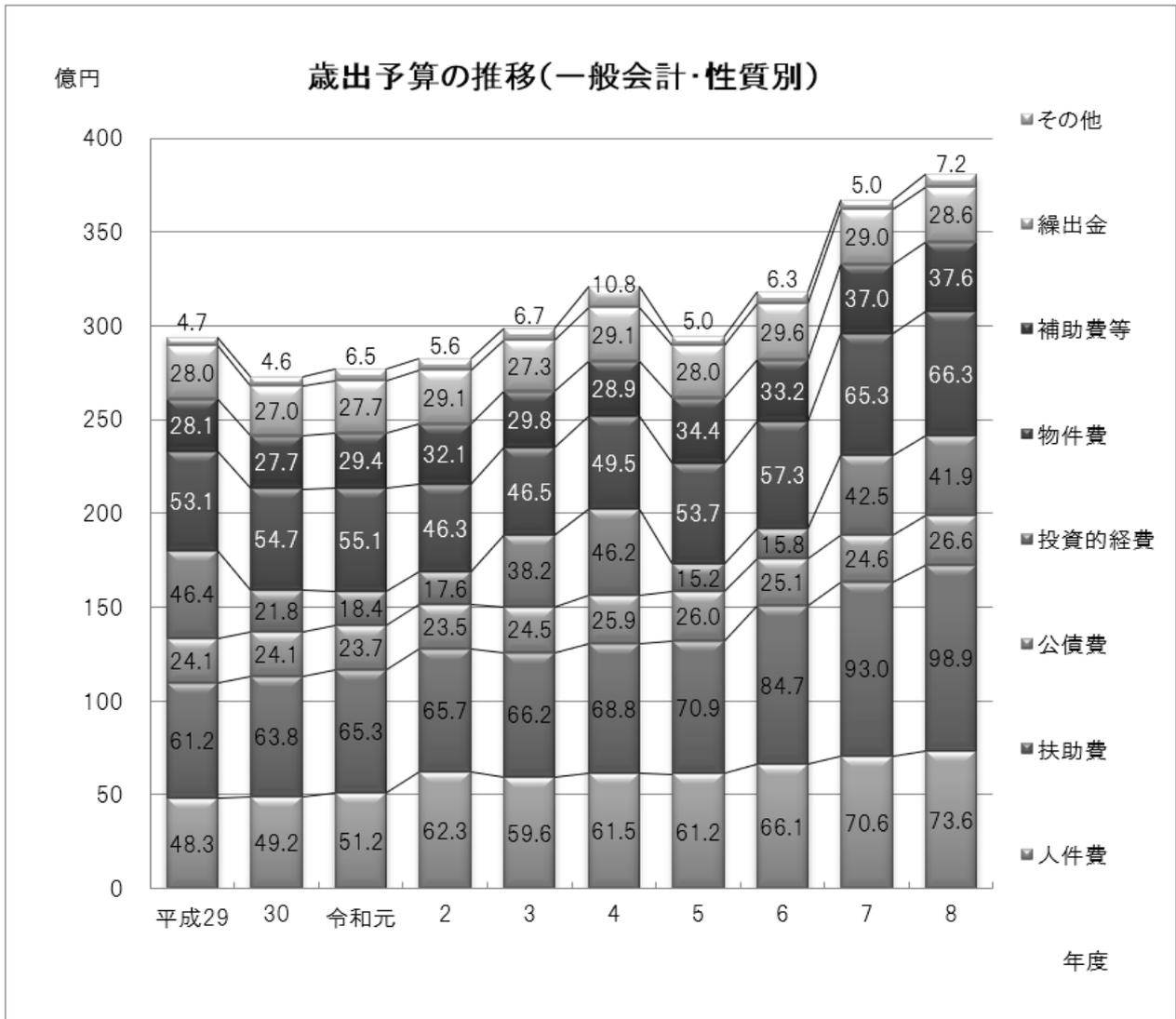
- 義務的経費は、歳出全体の52.3%を占め、特定教育・保育等事業、生活保護事業、障害者自立支援給付事業における扶助費の増額、給与改定による人件費の増額などにより、前年度から約10億9千万円の増。
- 投資的経費は、統合保育園建設工事費、雨水貯留施設設置工事費などの増額があるものの、防災行政無線更新工事費、就学前教育・保育施設整備事業費補助金の減額などにより、前年度から約5千万円の減。
- その他の経費は、情報システム標準化事業などの減額があるものの、情報教育推進事業の増額などによる物件費の増額、新ごみ処理施設建設費負担金などによる補助費等の増額、江南市公共施設整備事業基金積立金の増額などにより、前年度から約3億3千万円の増。



<性質別 歳出>

(単位：千円、%)

	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
義務的経費	19,910,635	52.3	18,820,716	51.3	1,089,919	5.8
人件費	7,364,287	19.3	7,057,754	19.2	306,533	4.3
扶助費	9,891,100	26.0	9,307,188	25.4	583,912	6.3
公債費	2,655,248	7.0	2,455,774	6.7	199,474	8.1
投資的経費	4,195,856	11.0	4,246,945	11.6	△ 51,089	△ 1.2
その他の経費	13,968,433	36.7	13,633,874	37.1	334,559	2.5
物件費	6,626,379	17.4	6,530,453	17.8	95,926	1.5
補助費等	3,759,068	9.9	3,702,163	10.1	56,905	1.5
繰出金	2,863,903	7.5	2,899,306	7.9	△ 35,403	△ 1.2
その他	719,083	1.9	501,952	1.3	217,131	43.3
計	38,074,924	100.0	36,701,535	100.0	1,373,389	3.7



※全て当初予算

(単位：千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人件費	4,829,346	4,924,468	5,115,328	6,224,266	5,957,607	6,145,601	6,114,855	6,612,713	7,057,754	7,364,287
扶助費	6,124,505	6,376,282	6,530,693	6,568,837	6,626,473	6,883,611	7,094,712	8,467,601	9,307,188	9,891,100
公債費	2,409,969	2,413,127	2,368,510	2,352,136	2,450,840	2,592,070	2,600,312	2,505,328	2,455,774	2,655,248
投資的経費	4,637,392	2,179,345	1,837,434	1,761,391	3,816,647	4,622,694	1,516,307	1,576,179	4,246,945	4,195,856
物件費	5,311,675	5,465,473	5,508,477	4,632,353	4,648,727	4,947,147	5,369,352	5,729,294	6,530,453	6,626,379
補助費等	2,808,448	2,765,820	2,941,320	3,204,670	2,979,099	2,891,131	3,444,377	3,321,970	3,702,163	3,759,068
繰出金	2,798,143	2,705,444	2,771,788	2,912,219	2,730,134	2,907,466	2,801,642	2,962,597	2,899,306	2,863,903
その他	469,660	464,193	655,023	562,721	673,577	1,081,061	494,598	632,331	501,952	719,083
計	29,389,138	27,294,152	27,728,573	28,218,593	29,883,104	32,070,781	29,436,155	31,808,013	36,701,535	38,074,924

VI 主な重点事業

◆まちづくり分野

地域公共交通計画策定等事業

2,712千円
都市計画課

～ 地域公共交通計画の策定 ～

【目的】

移動ニーズの多様化及び既存公共交通の課題に対応し、地域特性に適した持続可能な公共交通の確保・維持・改善を図るため、地域公共交通計画を策定する。

【事業内容】

アンケート調査などにより把握したニーズや既存公共交通に関する課題の分析結果等を踏まえ、地域公共交通計画を策定する地域公共交通会議に対して負担金を交付する。

江南駅周辺交通環境改善計画策定事業

4,312千円

江南駅周辺交通環境改善対策事業

11,382千円
都市整備課

～ 江南駅周辺交通環境改善方策の検討 ～

【目的】

江南駅周辺における交通混雑の緩和を図るため、交通環境改善計画を策定する。

【事業内容】

江南駅ロータリー内の通過交通を分離するなどの社会実験を行い、令和8年度から令和9年度にかけて、江南駅周辺交通環境改善計画を策定する。

都市計画道路整備事業(江南通線)

62,646千円
都市整備課

～ 都市計画道路江南通線の整備推進 ～

【目的】

中心市街地を南北に縦断する幹線道路の都市計画道路江南通線を整備することにより、江南駅周辺における交通混雑の緩和を図り、円滑で安全な交通環境を確保する。

【事業内容】

古知野千丸南交差点より南側の整備延長97m区間に係る道路用地取得を行うとともに、道路用地取得に伴う補償物件の調査・算定を行う。

社会資本整備総合交付金事業(街路事業)

物件調査委託料、街路改良用地費、街路改良補償費

※特定財源

国庫:13,770千円、地方債:9,300千円

雨水貯留施設整備事業

一般会計	641,769千円
下水道事業会計	34,077千円
	下水道課

～ 雨水貯留施設設置における浸水被害軽減対策 ～

一般会計

【目的】

「第3次江南市総合治水計画」に基づき、特定都市河川浸水被害対策推進事業の補助制度を活用し、近年頻発する豪雨による市内の浸水被害を軽減する。

【事業内容】

令和8年度から古知野南小学校雨水貯留施設整備に係る土木工事を行う。

〔特定都市河川浸水被害対策推進事業〕

雨水貯留施設設置工事費 V=2,400立方メートル

〔単市事業〕

下水道事業工事等負担金 1式

地下埋設物等移転補償費 1式

※特定財源

国庫:255,100千円、県費:127,550千円、地方債:124,900千円

その他:16,018千円 江南市ふるさと応援事業基金繰入金

下水道事業会計

【目的】

「第3次江南市総合治水計画」に基づき、社会資本整備総合交付金事業の補助制度を活用して、近年頻発する豪雨による市内の浸水被害を軽減する。

【事業内容】

県立古知野高等学校雨水貯留施設整備に係る舗装復旧工事を行う。

〔社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)〕

舗装復旧工事費 A=4,100平方メートル

※特定財源

国庫:7,950千円、地方債:26,000千円、その他:127千円 一般会計負担金

基幹管路更新工事業(水道事業会計)

484,000千円

水道課

～ 水道施設の整備と水道水の安定供給 ～

【目的】

水道事業創設時に布設した基幹管路の地震被害を最小限に抑えるため、更新に合わせて耐震化を行う。

【事業内容】

第1次基幹管路更新計画(平成29年度～令和13年度)に基づき、配水場から災害拠点病院、災害復旧活動拠点施設及び指定避難所に繋がる配水管路と、水源から配水場までの導水管路を整備する。

基幹管路更新工事費

L=3,381メートル φ100～300ミリメートル

※特定財源

国庫:110,000千円、地方債:150,000千円

管きよ布設事業(下水道事業会計)

580,549千円

下水道課

～ 下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進 ～

【目的】

下水道未普及地域の早期解消を図る。

【事業内容】

下水道普及促進に向けて、市街化区域に近接した市街化調整区域の一部について、面整備を行う。

〔社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)〕

枝線管きよ布設工事費 L=1,132メートル ◎150～450ミリメートル 開削・推進工法

舗装復旧工事費 A=22,095平方メートル

工所用資材 マンホール蓋 43組

地下埋設物等移転補償費 水道管移設

〔単市事業〕

枝線管きよ布設工事費 L=50メートル ◎150～200ミリメートル 開削工法

舗装復旧工事費 A=1,090平方メートル

取付管設置工事費 150箇所

地下埋設物等移転補償費 ガス管移設、畑かん移設等

〔負担金事業〕

下水道施設移転等工事費 L=117メートル ◎150～200ミリメートル 開削工法

※特定財源

国庫:100,600千円、地方債:425,000千円、その他:29,288千円 下水道事業工事等負担金

◆ひとづくり分野

保育施設((仮称)宮田東・藤里統合保育園)整備事業 1,052,835千円

保育施設((仮称)宮田東・藤里統合保育園)開設準備事業 15,396千円
こども未来課

～ 市立保育所の統合整備による保育サービスの充実 ～

【目的】

老朽化した市立保育所を統合することで、園舎の更新費用を縮減するとともに、保育サービスの充実や新たなニーズへの対応を図る。

【事業内容】

宮田東保育園及び藤里保育園の統合整備
令和8年度 建設工事

※特定財源

地方債：945,700千円

その他： 4,123千円

江南市ふるさと応援事業基金繰入金

【供用開始予定】

令和9年4月



《 イメージ図 》

新 特定乳児等通園支援事業

21,120千円

こども未来課

～ 乳児等通園支援事業の実施に対する給付 ～

【目的】

全てのこどもの良質な成育環境の整備と全ての子育て家庭に対する支援の強化を図る。

【事業内容】

布袋ぼっぼ園、布袋駅ぼっぼ園みなみ・きたの3施設で余裕活用型による実施。

※特定財源

国庫：15,840千円、県費：2,640千円

◆しごとづくり分野

曾本地区工業用地整備推進事業

97千円

企業誘致推進課

～ 曾本地区工業用地の整備 ～

【目的】

雇用の安定と創出及び地域経済を活性化させる。

【事業内容】

新たに曾本地区を工業用地として整備することにより、企業誘致を推進するため、令和8年度は各関係機関との連絡調整並びに、地権者同意の取得に取り組む。

◆ちいきづくり分野

新

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

1,997千円
保険年金課

～ 糖尿病性腎症の重症化予防 ～

【目的】

地域の健康課題の分析とそれに対する保健事業を実施することで、被保険者の生活習慣病等の重症化が予防され、心身機能の低下が防止されることにより、高齢者が住み慣れた自宅で社会とのつながりを保ちつつ、自立した生活ができる期間を延ばすことを目的とする。

【事業内容】

糖尿病性腎症の重症化予防を行うため、かかりつけ医などと連携しながら、医療専門職による訪問相談・保健指導などを実施。

※特定財源

その他：1,997千円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施受託収入

带状疱疹ワクチン接種費用助成事業

4,892千円
健康づくり課

～ 带状疱疹ワクチン接種費用の助成 ～

【目的】

带状疱疹ワクチンの任意接種を希望する者に対し、予防接種に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減並びに健康の保持及び増進を図る。

【事業内容】

住民登録を有する満50歳以上の方に対して、带状疱疹ワクチンを接種する費用の一部を助成する。
助成回数1回 不活性ワクチン10,000円を上限、生ワクチン3,000円を上限。

消防車両更新等事業

189,674千円
消防総務課

～ 消防車両の更新 ～

【目的】

消防車両及び付属機械器具を更新することにより、消防体制の充実強化を図る。

【事業内容】

はしご付き消防自動車を更新する。

※特定財源

国庫：62,078千円、地方債：103,200千円

◆行政分野

SDGs未来都市計画推進事業

4,545千円
企画課

～ 江南市SDGs官民共創プラットフォームの運営 ～

【目的】

令和6年5月に国から選定を受けた「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の取り組みを推進し、市の将来像として、第6次江南市総合計画にも掲げている「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現を目指す。

【事業内容】

「自治体SDGsモデル事業」の提案内容に基づき、官民連携を促進する仕組みである「江南市SDGs官民共創プラットフォーム」を運用し、行政だけでは解決困難な課題について、企業や団体等との協働による取り組みを促進する。

【江南市SDGs官民共創プラットフォーム】

SDGsに自主的に取り組む企業や団体等から成る「江南市SDGsパートナー」が持つ資源や強みを行政が抱える地域課題とマッチングし、その解決に向けた官民連携による取り組みを促すための仕組み。
マッチングやSDGsの普及啓発は、江南市地域交流センターに配置するコーディネーターが行う。

※特定財源
国庫：2,225千円



新

第7次総合計画策定事業

8,927千円
企画課

～ 第7次総合計画の策定 ～

【目的】

第6次江南市総合計画の計画期間が令和9年度で終了することから、市を取り巻く社会経済情勢の変化や財政状況、複雑・多様化する行政ニーズを踏まえ、総合的、中長期的な視点に立った市の総合的なまちづくりの構想を示すため、第7次江南市総合計画を策定する。

【事業内容】

令和8年度

- ・市民意向調査(アンケート)の実施
- ・人口ビジョン、総合戦略の改定
- ・審議会等の開催

令和9年度

- ・市民満足度調査(アンケート)の実施
- ・パブリックコメントの実施
- ・審議会等の開催
- ・計画の策定

(計画策定に係る手法については、策定方針の内容等により変更となる可能性があります。)

継続費(第7次総合計画策定支援委託料)

令和8年度 8,091千円
令和9年度 6,528千円

～ 所得課税(非課税)証明書のコンビニ交付サービスを開始 ～

【目的】

誰もが生活スタイルにあわせて、充実した生活を送ることができるよう、税諸証明書のうち最も件数の多い所得課税(非課税)証明書を、開庁時間外でも取得することができるコンビニ交付サービスを開始し、住民の利便性の向上を図る。

【事業内容】

所得課税(非課税)証明書について、マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等に設置されている端末で、開庁時間外でも取得することができるコンビニ交付サービスを開始する。

交付対象:所得課税(非課税)証明書
 証明手数料:300円(窓口交付と同額)
 開始予定:令和8年10月頃

※住民票の写し、印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスは令和3年2月から実施。

◆ひとづくり分野・ちいきづくり分野

(仮称)多世代交流プラザ整備事業	467,447千円
	地域ふくし課
児童館((仮称)多世代交流プラザ)整備事業	263,914千円
	子ども未来課
児童館((仮称)多世代交流プラザ)開館準備事業	14,057千円
	子育て支援課

～ 『ウイステリアプラザ』の建設 ～

【目的】

老朽化が進行した老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの建替えに合わせ、交通児童遊園・古知野児童館・藤ヶ丘児童館を統合した『ウイステリアプラザ』を愛称とする多世代交流施設を建設することにより、多世代の交流の創出、地域福祉の推進及び公共施設の更新費用の縮減を図る。

【事業内容】

(仮称)多世代交流プラザ(愛称『ウイステリアプラザ』)を建設する。

※特定財源

国庫: 19,738千円
 地方債:614,900千円
 社会福祉債 398,600千円
 児童福祉債 216,300千円
 その他:9,764千円
 江南市ふるさと応援事業基金繰入金

継続費

地域福祉費
 令和7年度 499,258千円
 令和8年度 442,929千円
 子ども保育費
 令和7年度 293,212千円
 令和8年度 260,133千円



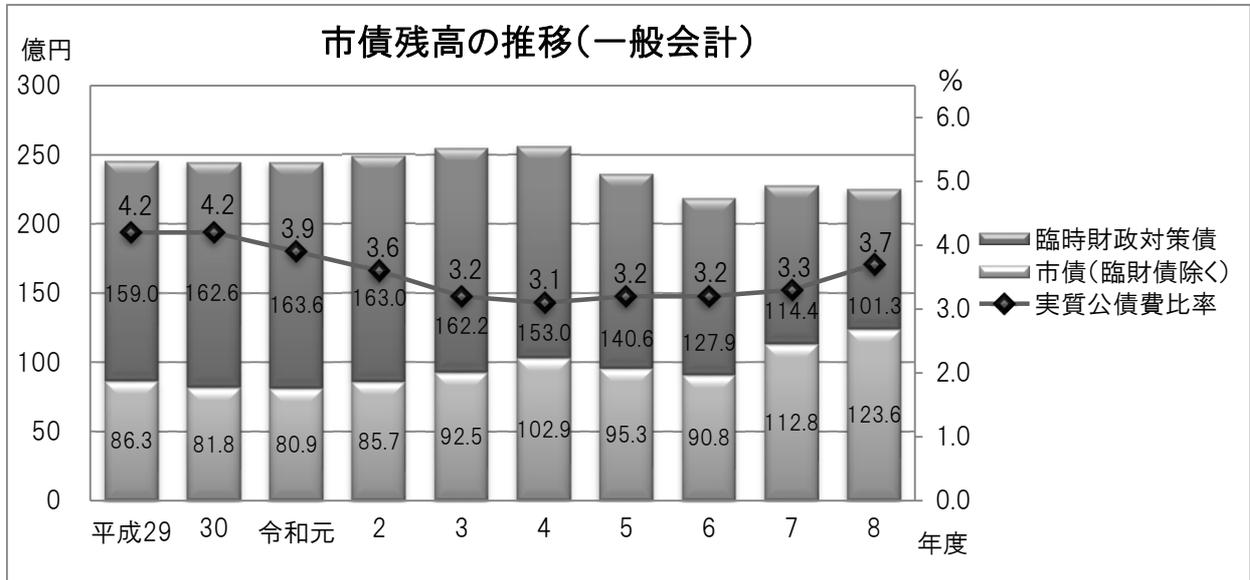
《イメージ図》

【供用開始予定】

令和8年8月

VII 市債残高(一般会計)

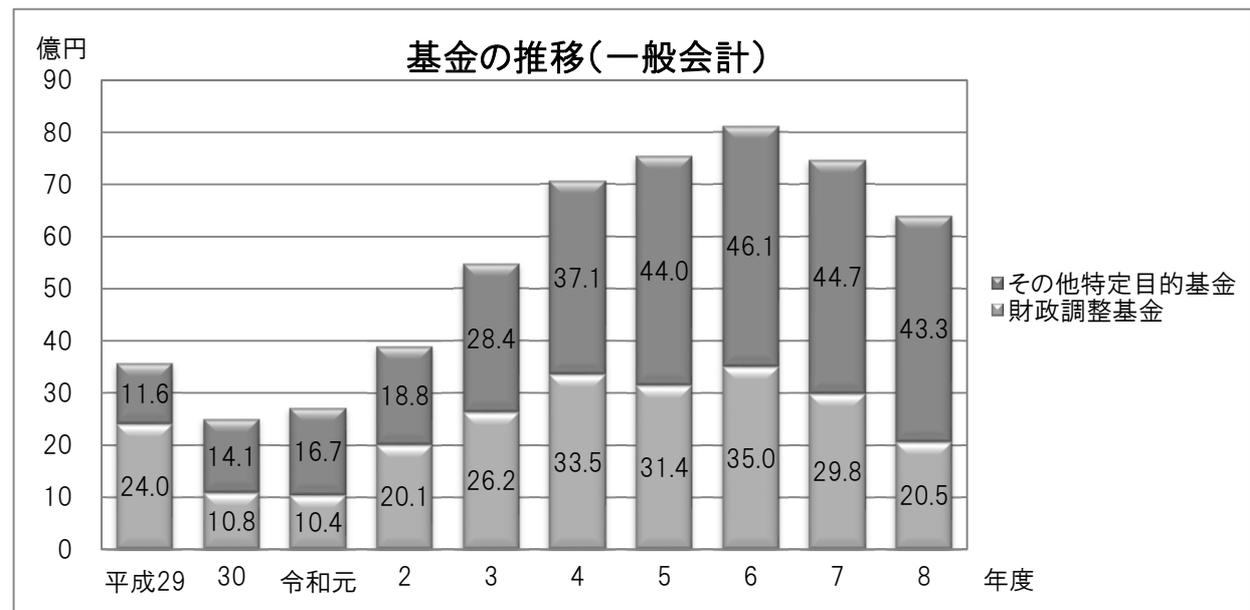
- 令和8年度末の市債残高は、約224億9千万円となる見込み。
- 原則として交付税算入のない市債借入は行わない等の市債発行基準を定め、市債残高抑制に努めている。国から交付される地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、令和7年度に続き発行額がゼロのため残高は、減少する見込み。
その他の市債は、(仮称)多世代交流プラザ整備事業債、保育施設整備事業債((仮称)宮田東・藤里統合保育園)などの発行により増加する見込み。



※令和6年度まで決算額、令和7年度、令和8年度は年度末見込額

VIII 基金(一般会計)

- 令和8年度末の財政調整基金残高は、約20億5千万円となる見込み。
- 今後、公共施設の老朽化対策等に要する経費の増大が見込まれるため、その他特定目的基金への積立てを計画的に行っていく必要がある。



※令和6年度まで決算額、令和7年度、令和8年度は年度末見込額

その他特定目的基金(令和8年度)

ふるさと応援事業基金、公共施設整備事業基金、ごみ処理施設建設事業等基金、森林環境譲与税基金、新工業用地整備事業基金、横田教育文化事業基金、図書館整備事業基金